

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	93,481	77,142	124,944
経常損失 () (百万円)	6,461	394	7,941
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	5,736	6,813	5,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,326	500	6,075
純資産額 (百万円)	363,422	370,585	371,834
総資産額 (百万円)	546,149	570,943	573,238
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	73.04	87.74	66.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.9	64.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	41.76	131.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追加すべき事項が生じております。

〔追加事項〕

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。今後の更なる感染拡大により経済環境への影響がより一層深刻化、長期化する場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2020年12月期 第3四半期累計	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別（百万円）	57,515	14,118	5,838	6,648
連結（百万円）	77,142	7,802	394	6,813

当四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。

総資産の額は、建設投資に伴う建設仮勘定の増加、持分法による投資利益による投資有価証券の増加、また貸付金の増加等があった一方、現金及び預金の減少、貸倒引当金の増加により、前連結会計年度末と比べて2,295百万円減少し570,943百万円になりました。

総負債の額は、短期借入金の新規借入があったものの、長期借入金の返済やカジノ関連債務の減少により、前連結会計年度末と比べて1,046百万円減少し200,357百万円となりました。

純資産の額は、円高ドル安・円安ペソ高による為替換算調整勘定の増加があった一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失計上により減少、自己株式の取得による減少があり、前連結会計年度末に比べて1,249百万円減少し370,585百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上については、遊技機事業において販売台数が前第3四半期連結累計期間の92,673台から125,325台へ大幅増加する一方、統合型リゾート（IR）事業においては、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR（Philippine Amusement and Gaming Corporation）の要請に基づき、3月15日より営業を停止し、一部営業を再開したものの、経済活動が実質的に制限された状態が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77,142百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。営業利益、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失については、当四半期連結累計期間において、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費（減価償却費等）を6,811百万円特別損失に計上したことから、営業利益は7,802百万円（前年同期比 463.2%増）、経常損失は394百万円（前年同期 経常損失6,461百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,813百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失5,736百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2020年12月期 第3四半期累計	売上高	営業費用等	セグメント利益 または損失
遊技機事業	55,553	33,552	22,000
統合型リゾート(IR)事業	20,556	28,180	7,624
その他	930	742	188
合計	77,039	62,475	14,564

(補足) 統合リゾート(IR)事業でセグメント損失が大きいのは、ロックダウンにより営業停止した期間の当該期間に係る固定費を特別損失に振替したものの、営業費用の中に含まれる人件費、減価償却費(11,821百万円)が多額なためである。

遊技機事業

当第3四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は55,553百万円(前年同期比 31.0%増)、営業利益は22,000百万円(前年同期比 115.6%増)となりました。

遊技機業界における市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化しました。パチンコホールの集客や稼働は、緩やかな回復基調にあるものの、新台入替に対する慎重な姿勢は依然として続いており、パチスロ・パチンコ機の市場供給は低調に推移しました。

かかる状況下で当社は、市場活性化に向け、パチスロ・パチンコ市場において圧倒的な人気を誇るGODシリーズを用いたパチスロ機『アナターのオット!?はーです』(9月)、パチンコ機『Pアナザーゴッドハーデス ザ・ワールド』(8月)の販売を行いました。なお、両タイトルともに計画販売台数を上回り、好調に推移しております。

統合型リゾート(IR)事業

当第3四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は20,556百万円(前年同期比 58.6%減)、営業損失は7,624百万円(前年同期 営業損失1,835百万円)となりました。また、当第3四半期における当事業の調整後EBITDA⁽²⁾は 2,758百万円となり、前年同期の9,057百万円から11,815百万円の減少となりました。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation)が、2020年3月15日に発令したゲーミング事業の一時停止命令を緩和したことを受け、一部営業を再開しております。

また、2020年2月14日付「固定資産売却による持分法投資利益計上並びに営業外収益計上のお知らせ」の件については、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月15日にフィリピン政府からの緊急事態宣言があり、現在そのロックダウン状態は一部緩和されているものの、フィリピン国内で経済活動が実質的に制限されております。

そのような状況の下、上記のプレスリリースに記載した売却先から、売却対象物件の引き渡し及びその決済時期の延長に伴う一定の保証金の提示を含めた書面を正式に受領しました。そこで、当事者間でフィリピン共和国のロックダウンの解除に伴う経済活動の再開を予見し、すでに締結済みの土地売買合意書に関する変更の合意書(仮称)を引き続き検討しております。当該変更の合意書が締結されましたら、改めてお知らせいたします。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は930百万円(前年同期比 19.0%減)、営業利益は188百万円(前年同期比 45.8%減)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて最新機種『アナターのオット!?はーです』のシミュレータアプリを配信し、有料ランキング上位を維持するなど好評をいただいております。月額会員制サイト「ユニバ王国」では、アプリ化の要望が多かった『やじきた道中記X』のシミュレータアプリを配信いたしました。また、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、国内向けに『沖ドキ! ゴールデンハイビスカスver.』のビデオスロットを配信いたしました。加えて昨年好評だった株式会社セガ製『セガNET麻雀 MJ』とのコラボ企画の第2弾を実施し、新規会員を多く獲得いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

遊技機事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年5月20日に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則」が施行され、旧規則機撤去についての経過処置期間が1年間延長されました。規則改正の施行に伴い、パチンコホールにおいては新台入替に対する慎重な姿勢が強まっておりますが、業界14団体から構成されるパチンコ・パチスロ産業21世紀会にて計画的な新規機への入替が促進されるよう、旧規則機撤去に伴う内規が制定されております。

当社は、新規機への技術対応と生産体制の活用をもって、引き続きホール経営への貢献度が高い遊技機を提供し、計画的な入替への促進を行ってまいります。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は4,567百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建設費、遊技機事業の材料費等の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用が主なものであります。投資活動については研究開発費、子会社株式の取得、自己株式取得等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は87,052百万円、現金及び現金同等物の残高は30,350百万円となります。

(7)経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチンコホールの集客と稼働回復の遅れ、風適法施行規則の改正による旧規則機経過措置期間の1年の延長が決定されたことなどから、パチンコホールの新台入替に対する慎重な姿勢は今後も続くものと見込まれます。

第4四半期としては、パチンコ機『PAハイスクール・フリート スイートでハッピー!』の市場導入を開始しております。また、9月に市場導入を開始し、好評を得ているパチスロ機『アナターのオット!?はーです』の増産も開始しております。

当社は引き続き、より遊びやすく幅広いファンの皆様楽しんでいただける、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力のある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献してまいります。

統合型リゾート(IR)事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」のゲーミング事業は、PAGCORからの規制緩和により設置許可台数の30%を上限として営業を再開しております。ホテルについて当社は、2020年10月に観光省DOT (Department of Tourism) より、客室数100%での営業再開の許可を得ました。また、飲食事業は、2020年10月2日に貿易産業省DTI (Department of Trade and Industry) より、マニラ首都圏の飲食店での店内飲食の営業活動制限が座席数の50%超まで解除されました。これらの規制緩和による政府のガイドラインを受けて、「オカダ・マニラ」では一部営業を再開しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は依然終息しておらず、感染防止の観点から衛生管理を引き続き高い水準で維持してまいります。

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレータアプリを配信してまいります。ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においては、新規性のある魅力的なビデオスロットの開発、サイト内イベントの開催、機能改善、新規機能の追加を継続しつつ、新規ゲームプラットフォームへの展開、ビデオスロットのライセンスアウト等を計画しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,710,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,475,400	774,754	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,754	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	2,710,700	-	2,710,700	3.38
計	-	2,710,700	-	2,710,700	3.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,442	30,569
受取手形及び売掛金	11,361	8,914
有価証券	2	2
商品及び製品	1,671	1,774
仕掛品	10,747	11,686
原材料及び貯蔵品	12,981	9,992
その他	10,726	15,572
貸倒引当金	876	2,197
流動資産合計	85,057	76,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,865	261,146
建設仮勘定	66,056	74,781
リース資産(純額)	57,288	56,245
その他	42,404	39,109
有形固定資産合計	426,614	431,283
無形固定資産		
その他	2,357	2,003
無形固定資産合計	2,357	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	14,414	16,275
長期預け金	6,773	6,553
関係会社長期預け金	26,583	25,678
その他	11,712	13,293
貸倒引当金	713	725
投資その他の資産合計	58,770	61,075
固定資産合計	487,743	494,361
繰延資産	437	266
資産合計	573,238	570,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	4,532
短期借入金	6,554	11,155
1年内返済予定の長期借入金	1,204	2,115
未払金	10,734	9,431
未払費用	13,503	16,001
未払法人税等	466	484
賞与引当金	78	282
その他	17,057	13,615
流動負債合計	55,879	57,619
固定負債		
社債	66,745	65,953
長期借入金	9,749	7,827
退職給付に係る負債	251	309
関係会社長期預り金	5,477	5,289
リース債務	58,791	59,897
その他	4,510	3,461
固定負債合計	145,524	142,738
負債合計	201,404	200,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	365,751	358,937
自己株式	5,578	7,317
株主資本合計	379,101	370,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,061
為替換算調整勘定	6,433	1,059
退職給付に係る調整累計額	18	19
その他の包括利益累計額合計	7,335	21
新株予約権	67	58
純資産合計	371,834	370,585
負債純資産合計	573,238	570,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	93,481	77,142
売上原価	45,072	33,135
売上総利益	48,408	44,007
販売費及び一般管理費	47,022	36,204
営業利益	1,385	7,802
営業外収益		
受取利息	142	92
受取配当金	20	16
持分法による投資利益	1,140	1,127
その他	98	86
営業外収益合計	1,402	1,323
営業外費用		
支払利息	2,761	3,152
社債利息	3,970	4,515
為替差損	2,102	1,677
支払手数料	285	18
その他	129	157
営業外費用合計	9,249	9,520
経常損失()	6,461	394
特別利益		
固定資産売却益	-	7
その他	-	5
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除売却損	731	2
臨時損失	-	6,811
特別損失合計	731	6,814
税金等調整前四半期純損失()	7,192	7,195
法人税、住民税及び事業税	550	455
法人税等調整額	488	837
法人税等還付税額	1,518	-
法人税等合計	1,456	382
四半期純損失()	5,736	6,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,736	6,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	5,736	6,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	178
為替換算調整勘定	3,535	7,493
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	3,409	7,313
四半期包括利益	2,326	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326	500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	216百万円 (1億フィリピンペソ)	219百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.はBDO UNIBANK, INC.に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
現金及び預金	216百万円 (1億フィリピンペソ)	219百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	13,245百万円	13,561百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,950百万円	50円	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,916百万円	50円	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	42,419	49,610	1,148	93,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	397	397
計	42,419	49,610	1,546	93,576
セグメント利益又は損失 ()	10,204	1,835	346	8,715

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,368
「その他」の区分の利益	346
セグメント間取引消去	263
全社収益(注1)	302
全社費用(注2)	7,369
四半期連結損益計算書の営業利益	1,385

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従前その他に含めて開示しておりました連結子会社 Aruze USA社については、「統合型リゾート(IR)事業」に含めて開示しております。

理由としては、Aruze USA社が営む事業としては、従前の投資管理事業に加えて、米国子会社UE Technologies, Inc.を通じて、カジノ機器の製造・販売を予定しており、カジノ機器のライセンス管理も行うため、当該カジノ関連事業については、統合型リゾート(IR)事業に含めて開示することとしたためです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	55,553	20,556	930	77,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	232	232
計	55,553	20,556	1,162	77,272
セグメント利益又は損失 ()	22,000	7,624	188	14,564

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,376
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	25
全社収益（注1）	103
全社費用（注2）	6,839
四半期連結損益計算書の営業利益	7,802

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	73円04銭	87円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	5,736	6,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	5,736	6,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,530	77,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年12月11日発行の2021年満期米ドル建普通社債6億米ドルの内4億8,200万米ドルに関し、償還期限(満期)が、2024年12月11日である新社債へ交換することについて、社債権者と合意しました。

当交換の効力発生日は2020年10月29日となります。

また2020年10月16日付の取締役会の決議に基づき、2020年10月29日を払込期日とする社債を以下の条件で発行しております。

株式会社ユニバーサルエンターテインメント2020年追加発行海外私募債

1. 発行総額：1億3,500万米ドル
2. 発行価格：額面価格の100%
3. 利率：8.5%
4. 償還期限：2024年12月11日
5. 資金用途：一般事業資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	若 槻 明	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鹿 目 達 也	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	片 岡 嘉 徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。